


# 守谷市(もりやし)

	市章 〒 302-0198 〈住所〉守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉0297-45-1111 〈FAX〉0297-45-6529 〈HP〉http://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉soumu@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設	公営企業 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 082244 面積 35.63 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成26年5月1日現在)

長	あいだ しんいち 会田 真一 (63歳)	任期	平成28年12月5日
		就任回数	6期目
副市長	橋本 孝夫		

### ②議会(平成26年5月1日現在)

議長	松丸 修久	副議長	梅木 伸治
任期	平成28年2月29日	条約定数	20人
現議員数	19人	党派別	公明3人, みんな2人, 共産2人, 無所属12人

### ③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
333	290	247	43
一般行政職の平均給料月額	3,410 百円	ラスパイレス指数 107.6	参考値※ 99.4
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
	341	341	337

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-総務課, 秘書課, 企画課, 財政課, 税務課, 納税課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課, 経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課-保健センター, 国保年金課

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課, 指導室, 学校給食センター, 中央図書館

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道課

<農業委員会>-農業委員会事務局

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日 編入  
高井村大字同地(守谷町に)  
昭和30年3月1日 合併  
守谷町 高野村 大野村 大井沢村  
平成14年2月2日  
市制施行

### ②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時は約1万2千人だった人口も、公団や民間ディベロッパーなどの開発が進み、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、人口は現在6万4千人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,440	27,061	31,591	32,183
	女	24,922	26,639	30,891	
	合計	50,362	53,700	62,482	
世帯数	16,409	18,677	22,854	23,941	

### ④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 17.8%
	25,259	25,143	50,402	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	2,822 億円	就業者1人当り	12,615 千円
住民所得	2,253 億円	人口1人当り	3,583 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,053 0.4%	234 0.7%
第2次	158,105 56.0%	7,855 25.1%
第3次	121,149 42.9%	21,241 67.9%
総額・総数	282,180 -	31,291 -

### ③農業・工業・商業

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	425	34	339
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(H24.1.1~12.31)
(平成24年12月31日)	69	3,353	246,904
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額(H18.4.1~19.3.31)
(平成24年2月1日)	485	4,385	79,862

### ④特産物

ほうれん草, ヨーグルト, いちご, そば, 米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	20,479,865	22,693,272	10.8
歳出	18,485,260	20,976,302	13.5
形式収支	1,994,605	1,716,970	-
実質収支	1,224,907	880,653	-
単年度収支	177,488	△ 344,254	-
実質単年度収支	△ 1,206,312	△ 1,014,629	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	22,693	-	2,213	10.8
地方税	10,923	48.1	47	0.4
地方交付税	1,106	4.9	712	180.7
国庫支出金	3,504	15.5	792	29.2
地方債	2,023	8.9	1,000	97.8
うち臨財債費	650	2.9	-	-
その他	5,137	22.6	-	-
うち繰入金	1,039	4.6	-	-
<b>歳出</b>	20,976	-	2,491	13.5
義務的経費	8,497	40.5	△ 88	△ 1.0
人件費	3,246	15.5	△ 83	△ 2.5
扶助費	3,422	16.3	60	1.8
公債費	1,829	8.7	△ 65	△ 3.4
投資的経費	4,919	23.5	-	-
普通建設事業費	4,718	22.5	2,104	80.5
うち補助	3,740	17.8	2,090	126.7
うち単独	961	4.6	4	0.4
その他の経費	7,560	36.0	-	-
うち繰出金	1,244	5.9	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 13.10 )
連結実質赤字比率	- % ( 18.10 )
実質公債費比率	6.0 % (25.0) [9.8]
将来負担比率	16.5 % (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.971 [0.693]
経常収支比率	87.6 % [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	11,811 百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	14,754 百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	4,756 百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	3,983 百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,527 百万円 [18,495]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,559,837 ( 40.2 )	4,368,473 ( 40.0 )	95.8 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,003,548 ( 8.8 )	999,708 ( 9.2 )	99.6 [98.0]
固定資産税 (構成比)	4,559,469 ( 40.2 )	4,368,185 ( 40.0 )	95.8 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	11,343,233	10,922,658	96.3 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度  
※2は平成23年度

小学校 ※1	10 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設 ※2	16 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	46 か所
図書館	1 か所	道路改良率	66.2 %
公営住宅	66 戸	道路舗装率	75.9 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	98.7 %
体育館	1 か所	污水処理普及率	100.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
都市計画道路整備事業	H13 ～ H27	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,956
保存緑地取得事業	H22 ～ H26	市による斜面林の買取り事業	570
松並土地区画整理事業	H23 ～ H27	土地区画整理事業者が行う松並開発 地内の都市計画道路等の経費を一部 負担	5,760
公園施設整備事業	H20 ～ H29	遊具整備、ベンチ、トイレ、園路等の 補修工事	704
黒内小学校校舎増築・改修事業	H26 ～ H27	校舎増築、既存校舎改修	808

②今後の主要課題・特色ある行政等

<重点課題>

- ・次世代を担う子どもたちを育むまちづくり
- ・健康でいきいき暮らせるまちづくり
- ・市民と築く安全・安心に暮らせるまちづくり

<特色ある行政>

- ・子どもの任意予防接種(6ワクチン)の全額公費負担
- ・「話せる英語教育」の推進
- ・市内全小中学校に英語指導助手(ALT)を配置
- ・小1プロブレム、中1ギャップへの対応
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・協働のまちづくり担い手育成事業(もりや市民大学を開設)
- ・太陽光発電システム設置助成事業